

2024年1月11日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の業績(2023年9月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	59,992	5.7	210	41.5	262	38.7	185	45.0
2023年8月期第1四半期	63,632	2.1	359	72.6	427	71.3	337	66.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	2.41	2.39
2023年8月期第1四半期	4.38	4.36

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	109,964	62,915	57.1
2023年8月期	109,244	63,799	58.3

(参考)自己資本 2024年8月期第1四半期 62,766百万円 2023年8月期 63,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期		0.00		14.00	14.00
2024年8月期					
2024年8月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,400	1.9	2,320	7.2	2,480	7.1	1,650	3.0	21.37
通期	267,000	0.3	4,600	4.6	4,800	6.7	3,000	4.6	38.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期1Q	77,912,716 株	2023年8月期	77,912,716 株
期末自己株式数	2024年8月期1Q	706,443 株	2023年8月期	706,443 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期1Q	77,206,273 株	2023年8月期1Q	77,118,426 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(「2024年8月期 第1四半期決算補足説明資料」)は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(持分法損益等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)におけるわが国経済は、このところ一部に足踏みみられるものの、緩やかに持ち直しております。企業収益は、総じてみれば改善し、個人消費は持ち直しており、雇用情勢は改善の動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、スマートフォンやエアコンが好調に推移し、ゲームやパソコン、テレビ等が低調であったものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、店舗における販売員の「接客力・専門性の強化」に継続して取り組んでおります。2023年10月に新たに開設した「上板橋研修センター」(東京都板橋区)において、基礎的な商品知識から実際の接客までを一貫して学ぶことができる研修プログラムを導入し、販売員一人ひとりの接客レベル向上に努めております。あわせて、接客対応の時間をより長く確保するため、電子棚札の導入店舗を拡大し「業務効率の改善」にも努めております。商品の機能説明だけでなく、お客様の生活シーンに寄り添った付加価値の高い商品をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。また、コロナ禍で開催を差し控えておりましたミニ四駆大会につきましては、お客様から大変ご好評をいただいていたことから、「シン・KING CUP」として復活いたしました。11月26日には「コジマ×ビックカメラ静岡店」において、決勝戦となる「グランド KING CUP」を開催するなど、ご来店のお客様に楽しんでいただける機会の創出に取り組んでおります。

「成長性」としましては、「EC事業」において、新たな顧客層の獲得を目指し、2023年10月にショッピングモールサイト「Qoo10」に、「コジマQoo10店」を出店いたしました。当サイトのターゲットである若年層のお客様に対するアプローチを強化し、収益向上を図っております。「住設事業」においては、引き続き、住設部門の売場を充実させた店舗リニューアルを進めることで、スマートハウスのご提案を強化し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギー関連商品の拡販に努めております。加えて、外壁屋根の塗装や修繕リフォームの認知度向上にも取り組み、売上の拡大を図っております。また、前期に開設したコールセンターを活用し、再生エネルギー関連商品のご提案だけでなく、無料で実施する「おうち点検サービス」のご案内等を実施することで、お客様との接点を増やし販売機会の拡大に努めております。

「社会性」としましては、当社の将来にわたる成長に最も大切な「従業員」のため、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、活躍できる人財の育成や健康経営の推進等に取り組んでおります。人財の育成につきましては、従業員のスキル向上と継続的な成長をサポートするため、各種研修の実施やeラーニングを活用した学習機会の充実、資格取得の支援等に取り組んでおります。また、「ダイバーシティ推進室」を今期新設し、多様な人財がそれぞれの能力や個性を發揮し、いきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進め、女性従業員のキャリアアップや男性従業員の育児休業取得に関する支援、シニア人財の活躍支援等を推進しております。健康に関する課題の改善を目指す健康経営の推進につきましては、「ウェルネス推進室」のもと、従業員の健康を増進するために様々な取り組みを実施しております。従業員向けの「ウォーキングイベント」の開催や、禁煙促進の一環として毎月22日を「禁煙の日」と制定し、全社で禁煙を実施するなど、従業員が心身の健康づくりに主体的に取り組める環境を提供しております。

また、当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。環境に配慮した取り組みとしましては、CO2排出量の削減へ向け、コーポレートPPA方式による店舗屋上・屋根等への太陽光発電設備の導入を引き続き進めており、現時点で7店舗への設置を完了しております。また、ご来店いただくお客様の利便性向上を図るとともにEVの普及促進に貢献するため、EV用充電器を店舗の駐車場に導入する準備を現在進めております。今後も、当社のマテリアリティの一つである「みらい応援店舗」のもと、環境にも人にも優しく、暮らしのお役に立つ店舗の実現を目指してまいります。

店舗展開におきましては、2023年11月23日に「コジマ×ビックカメラ 新さっぽろデュオ店」(北海道札幌市)をはじめ2店舗を開店したことから、2023年11月末現在の店舗数は143店舗となりました。

当第1四半期累計期間（9月～11月）の売上高におきましては、携帯電話が、新製品の発売により買い替え需要が喚起され好調に推移したことに加えて、エアコンが、9月の厳しい残暑等の影響により好調に推移しました。一方で、テレビやパソコンなど一部の大型商品が、依然として続いている、需要の先食いによる買い替えサイクルの変化の影響を受け低調に推移しました。さらに、前年同期におけるEC事業の粗利率低下を踏まえて、利益重視の体制強化に努めてきたことから、売上高は大きく減少いたしました。利益面におきましては、店舗における接客力強化に取り組み、付加価値の高い商品の販売を強化したことに加えて、EC事業における利益重視の体制強化として、ショッピングモールサイトの販売商品最適化等を実施してきたことにより、売上総利益率が改善いたしました。また、販売費及び一般管理費では、紙媒体のチラシ広告を見直し、デジタル広告やスマートフォンアプリを活用したことによる広告宣伝費の削減や、節電対策の実施による水道光熱費の削減等に取り組んできたことから、利益改善が進みました。以上のことから、各段階利益は計画を達成することができましたが、需要の先食い等に伴う反動減が続き、想定以上に売上高が減少したことから、前年同期に対しては下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は599億92百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は2億10百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は2億62百万円（前年同期比38.7%減）、四半期純利益は1億85百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7億20百万円増加（前事業年度末比0.7%増）し、1,099億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少31億7百万円があったものの、商品の増加35億97百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ16億4百万円増加（前事業年度末比3.5%増）し、470億48百万円となりました。主な要因は、未払費用を含むその他流動負債の減少6億81百万円があったものの、買掛金の増加23億25百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8億83百万円減少（前事業年度末比1.4%減）し、629億15百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）1億85百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）10億80百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月10日付決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,093	10,985
売掛金	11,016	11,737
商品	38,471	42,069
貯蔵品	149	169
前払費用	1,970	1,990
未収入金	2,512	1,783
その他	1,738	1,789
貸倒引当金	△132	△136
流動資産合計	69,819	70,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,226	7,264
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,647	1,793
有形固定資産合計	17,294	17,479
無形固定資産		
その他	1,138	1,167
無形固定資産合計	1,138	1,167
投資その他の資産		
前払年金費用	2,860	2,903
繰延税金資産	5,885	5,889
長期前払費用	1,839	1,807
差入保証金	10,347	10,270
その他	112	111
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	20,990	20,928
固定資産合計	39,424	39,575
資産合計	109,244	109,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,918	15,243
1年内返済予定の長期借入金	3,757	3,775
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	100	100
未払金	5,231	4,984
未払法人税等	393	222
賞与引当金	1,232	1,901
店舗閉鎖損失引当金	48	178
資産除去債務	55	191
その他	9,199	8,518
流動負債合計	33,137	35,315
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	3,330	3,235
リース債務	173	149
商品保証引当金	75	58
店舗閉鎖損失引当金	288	170
資産除去債務	4,081	3,903
その他	4,157	4,117
固定負債合計	12,307	11,733
負債合計	45,444	47,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,889	15,889
利益剰余金	22,305	21,410
自己株式	△508	△508
株主資本合計	63,662	62,766
新株予約権	137	148
純資産合計	63,799	62,915
負債純資産合計	109,244	109,964

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	63,632	59,992
売上原価	46,699	43,620
売上総利益	16,933	16,371
販売費及び一般管理費	16,574	16,161
営業利益	359	210
営業外収益		
受取利息	6	5
受取手数料	16	14
受取保険金	47	53
助成金収入	12	1
その他	8	4
営業外収益合計	91	78
営業外費用		
支払利息	13	10
社債利息	0	0
支払手数料	4	4
賃貸収入原価	3	6
その他	1	5
営業外費用合計	22	26
経常利益	427	262
特別損失		
固定資産除却損	17	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	14
特別損失合計	17	22
税引前四半期純利益	410	240
法人税、住民税及び事業税	47	59
法人税等調整額	25	△4
法人税等合計	72	54
四半期純利益	337	185

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,485	2.5	△2.5
	テレビ	4,209	7.0	△15.6
	レコーダー・ビデオカメラ	864	1.4	△29.6
	オーディオ	902	1.5	△7.1
	その他	1,789	3.0	△7.2
	小計	9,251	15.4	△13.0
家庭電化商品	冷蔵庫	4,697	7.8	△4.3
	洗濯機	4,447	7.4	△6.2
	調理家電	3,519	5.9	△3.0
	季節家電	5,850	9.8	△2.6
	理美容家電	2,845	4.7	△5.2
	その他	4,634	7.7	△7.5
	小計	25,995	43.3	△4.8
情報通信機器商品	パソコン本体	3,213	5.4	△22.2
	パソコン周辺機器	2,176	3.6	△16.8
	パソコンソフト	136	0.2	4.5
	携帯電話	8,402	14.0	13.9
	その他	3,652	6.1	△0.9
	小計	17,581	29.3	△2.0
その他の商品	ゲーム	1,974	3.3	△44.7
	時計	119	0.2	2.0
	スポーツ用品	488	0.8	△1.4
	玩具	823	1.4	10.8
	医薬品・日用雑貨	375	0.7	9.8
	工事（住設含む）	1,998	3.3	36.4
	その他	1,025	1.7	58.2
	小計	6,805	11.4	△7.8
物品販売事業		59,634	99.4	△5.7
その他の事業		357	0.6	△6.1
合計		59,992	100.0	△5.7